

【特集】

鳥取大学地域学部設置記念

鳥取県 中華人民共和国吉林省・大韓民国江原道交流10周年記念

北東アジア地域学国際会議

期日：2004年 7 月27日 7 月28日

会場：鳥取大学地域学部

北東アジアの地域間ネットワークと北東アジア学

宇野重昭（島根県立大学）

はじめに - 北東アジアにおける地域間ネットワークの重要性

今日国際的な地域間ネットワークの形成といえば、従来の国家中心の国際関係を乗り越えようとする志向を意味する。いうまでもなく現在は、グローバリズムの進展、環境問題の国際化、国境を越える人の移動の増大などで、国家の役割は相対的に後退しつつある。そして、人間の安全保障、NGO・NPOの役割の進展、地域からの国際化などの要請が、新しい地域間のネットワークの進展を支えている。それらは、従来のハードな国際的条約・機構に代わるソフトな国際的ネットワークと呼ばれている。

このようなソフトなネットワークにたいする願望は、今日の世界に広がっている時代的風潮であるが、韓国、中国、モンゴル、日本などを中心とする北東アジアにおいては、とくに切実な要望として提起されている。なぜならこの北東アジアにおいては、南北朝鮮の分断、台湾問題、日米安保体制などに象徴されるように、いわゆる冷戦の遺産が根強く残っているからである。そしてこれらの冷戦の遺産は、1990年代の冷戦の終結後、新しい国際的与件のもと、新しい形で発展し、転化しつつある。それはもはや遺産と呼べるようなものではない。

それにもかかわらず、この地域における経済発展、文化交流、ヒトの移動の前に立ちはだかっているものは、依然として強国の力の国際政治であり、国家の壁である。そして少なくともこのようなパワー・ポリティクス中心の発想に立つ限り、協調主義的国際ネットワークは補助的役割しか与えられない。したがって恒久的平和の保障もない。

そこで島根県立大学では、人間の安全保障の面から、そして地域の連帯と発展の側から、従来の国際政治の力学中心の国際関係を変えていく理論の再構築を試みようとしている。それはソフトな国際的地域間ネットワークを国際関係の基本に措定しようとする試みにほかならない。

(1) 独特の歴史の観点から

このような試みに学問的な背景がないわけではない。それは現代史研究の独特の観点からであり、東アジア国際関係史の観点からである。それは50年前までは東洋政治外交史とも呼ばれていた。

この接近方法は、一見似ているが、歴史学の方法とも東洋史の方法とも異なっている。その基本は近代化論であり、社会科学である。具体的には欧米的軍事・経済・社会と国際法秩序に反応しようとするものであった。換言すると、西欧の衝撃に対するアジアの反応とは、基本的には和魂洋才、中体西用の発想に立つものである。

これを、最近よくいわれるように、オリエンタリズム的接近方法の一つとして批判することは易しい。しかしこのオリエンタリズムのなかにも、西欧中心主義とはいえ、一種の科学的・合理的枠

組みが準備されていることも忘れることはできない。加えて東アジア国際関係史論のなかには、西欧の衝撃のもとにおけるアジアの伝統の組み替えの発想が底流として存在していた。これは北東アジア研究を推進するに当たっては、初歩的問題提起として記憶されている事実である。

(2) アメリカ的地域研究の貢献

東アジア国際政治史におけるアジアの反応の方法を飛躍的に発展させた方法論が、戦後日本の地域研究に大きな刺激を与えたアメリカの地域研究方法論である。それはそれまで存在していた和魂洋才的折衷論を一変させた。

この新しい地域研究の方法は、京都大学グループの『講座 現代の地域研究』の第一巻「地域研究の手法」が強調しているように、1943年の第二次世界大戦終末期に、アメリカが異質の敵国あるいは同盟国の総合的理解のために考案した諸科学総合の方法論で、最初に Area Studies という表現を用いたのはコロンビア大学であるとされている。したがって、軍事誌中心であり、戦略論的であり、地理・歴史・言語が基礎であった。

この地域研究の接近方法を学問的分野に導入したのが1940年代末期の米英の諸大学であり、日本でも東京大学が早くも1950年代初頭に国際関係論と結びつけてこれを導入した。ここでは、国際関係に密接に関係する国際法、国際経済、文化人類学などの方法が地域と結び付けられて重要視された。

この接近方法は、アジアの各国において、近代化のための有力な武器として1960年代から80年代にかけてひろく普及した。とくに諸科学総合の方法は、従来の伝統的な社会科学の方法の個別性限界を打破するものとして歓迎された。また、社会学の方法である現地調査、フィールド・ワークの手法が尊重され、地域研究には不可欠のものとして成長していった。

もちろん、先にふれたように、この地域研究の方法が一種のオリエンタリズムの欧米中心の考え方に立っていることは否定できない。しかしオリエンタリズムを批判しながらも、その長所を選択していく学問的なアリズムも重要である。島根県立大学の北東アジア学創成にあたっては、“地域研究を踏まえ、そして地域研究を乗り越えていく”発想が重視されている。

(3) 内発的發展論の影響

ところで当初、地域研究の方法に否定的契機をもたらしたのは、1970年代から90年代にかけて発展した内発的發展論の方法である。この接近方法は、たとえば上智大学の鶴見和子教授の仮説提起に見られるように、近代化あるいは西欧中心の方法をラディカルに否定し、アジアのなかに独自の“普遍的原理”を探究する形をとった(たとえば自然主義、アニミズム、曼陀羅の再評価など)。しかし同時期に発展しはじめた国際連合大学の知識分子(とくに北欧出身者)の“もう一つの発展”論(英米型近代化論とは異質)の積極性に結果的にまきこまれ、近代化・開発論を拒否しつつも、それを補完する役割を果たすようになっていった。

この内発的發展の方法は、一見、アジア的あるいは日本的な伝統尊重論と見られやすい。しかし、それは単純な伝統主義、内発性尊重ではない。いわば欧米に発展した科学的概念を用いながら、意識的に“伝統”を再発見し、その普遍的再生を志向しようとするものである。筆者(宇野)は内発的發展論と相互触発論を結び付けていくつかの論文を発表した。したがって、新しい内発的發展論の

方法は、地域研究の方法を乗り越えていこうとする方法論としては、再評価されるべきと考えている。

おわりに - 新しい国際関係の下で

内発的發展論の方法は、1980年代に入って環境保全、公害反対論と結び付いて独特の人間の安全保障論として発展した。また従来の経済開発論を乗り越える社会開発論と結びついた。そして、その傾向は、1990年代初頭の冷戦の終結期を迎えて、あたらしい影響力を加えた。周知のようにこの時期となると、アメリカという大国の発展にもかかわらず、地球全体としては中小国や企業・地域の発展が国家の集権力を上回りはじめたからである。

もはや国家のみを主人公とする国際関係は過去のものとなった。また、国家を主体とする条約機構が排他的指導権を発揮する時代も過去のものとなった。現在では民衆の世論、情報伝達システム、民間の企業、NGO・NPO、ソフトな国際的レジームが国家の政策を左右する時代となった。したがって、従来のハードな国際協力機構もなお重要な役割を果たしているとはいえ、ソフトな国際的協調のネットワークも世界の政治を動かすようになってきた。恒常的な条約機構より、一見変則的な対話機構、フォーラムが現実に入々の生活に密着するようになってきた。北東アジア中心の6カ国協議の動きも、その典型的な一例であろう。

このような新しいネットワークは、地域を基礎としながらも、決して地域外の国・地域・組織の参加も排除しない。また固定的なリーダーシップも必要としない。また既成概念で新しい動向を排除しない。

パワー・ポリティックスの圧力に悩む北東アジアにおいては、このような新しい国際的協調のネットワークを理論化することが、現在焦眉の急務ということができよう。